

流域治水の自分事化に向けた取組

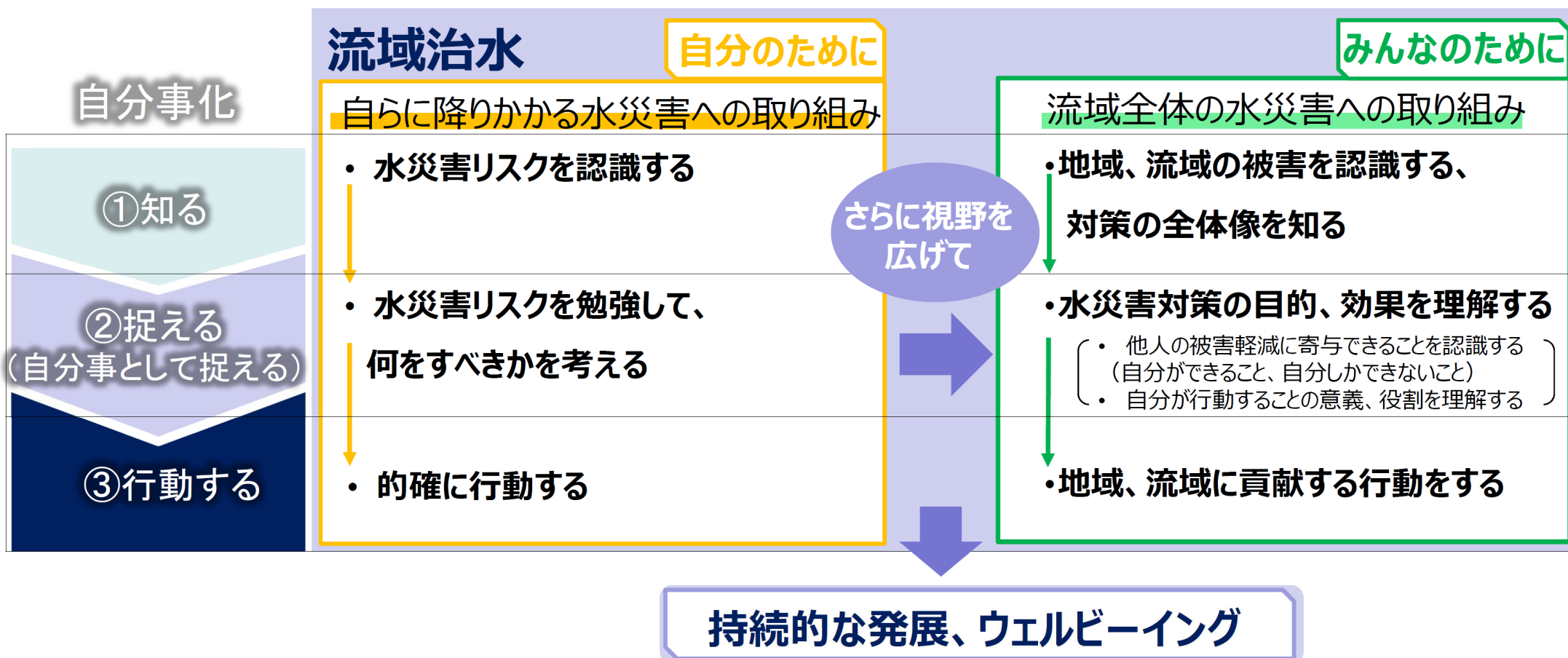
令和7年5月（書面決議）

大分川・大野川水系流域治水協議会



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



※社会がスローダウンすると自分事とを感じる。
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)

1. 背景（流域治水の推進）

by ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4℃上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式

◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり

◎流域を俯瞰した取り組み(山川海全部含めて流域治水)

気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。
※流域治水に取り組む主体を増やす(自分のためにから、みんなのために)



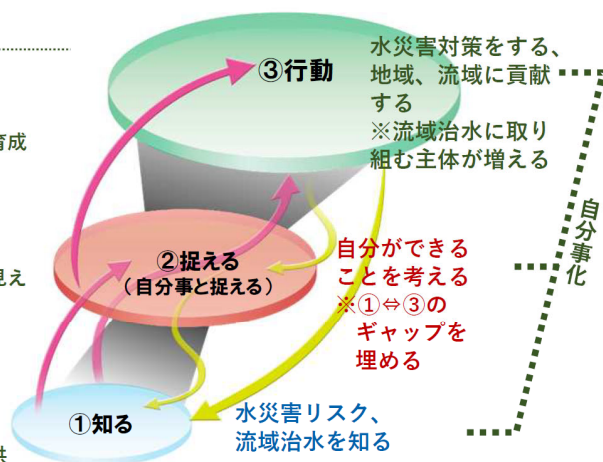
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トップランナーの育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見える化
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

○ 具体施策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
- ※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- ◎流域治水ロゴマーク、ポスター
- ◎流域治水の日、週間
- ◎河川空間の利活用を通した意識醸成
- ◎SNS等での情報発信
- ◎インフラツーリズムとの連携
- ◎ダイナミックSABO ◎はまツーリズム推進
- ◎危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育(住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ)
- ◎水害伝承(記憶の風化を防ぎ教訓を伝える)
- ◎学べるコンテンツ(ウェブ、既存メディア活用)

地域 個人

◎防災教育の推進(既存施策)

地域 企業・団体

- ◎地域に貢献する水防活動への参画
- ◎流域治水オフィシャルサポーター制度
- ◎防災・減災ビジネスの推進(オープンデータ活用)

地域 企業・団体

◎デジタルテストベッド

- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み(発信側と受け手側の例)

- ◎キーパーソンのタイプ(盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識)+河川ごとの特徴
- ◎リーダーの育成(防災士、気象予報士等との連携等)
- ◎インフルエンサー活用

- ◎防災教育に取り組む子供と家族
- ◎高齢者、災害弱者、若年層
- ◎リソースが不足している企業、建設分野他企業
- ◎地域のコミュニティ
- ◎金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

地域 個人 企業・団体

◎共有プラットフォーム(全国流域治水MAP)

1) 取り組みを実行する仕組みづくり

- ◎きっかけは様々(河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも)
- ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築

2) 社会のモードチェンジ

- ◎ポジティブな情動、同調圧力も ◎国からの情報発信による環境整備から

(5) 持続的に流域治水を推進

地域 個人 企業・団体

- ◎トップランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み(水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)

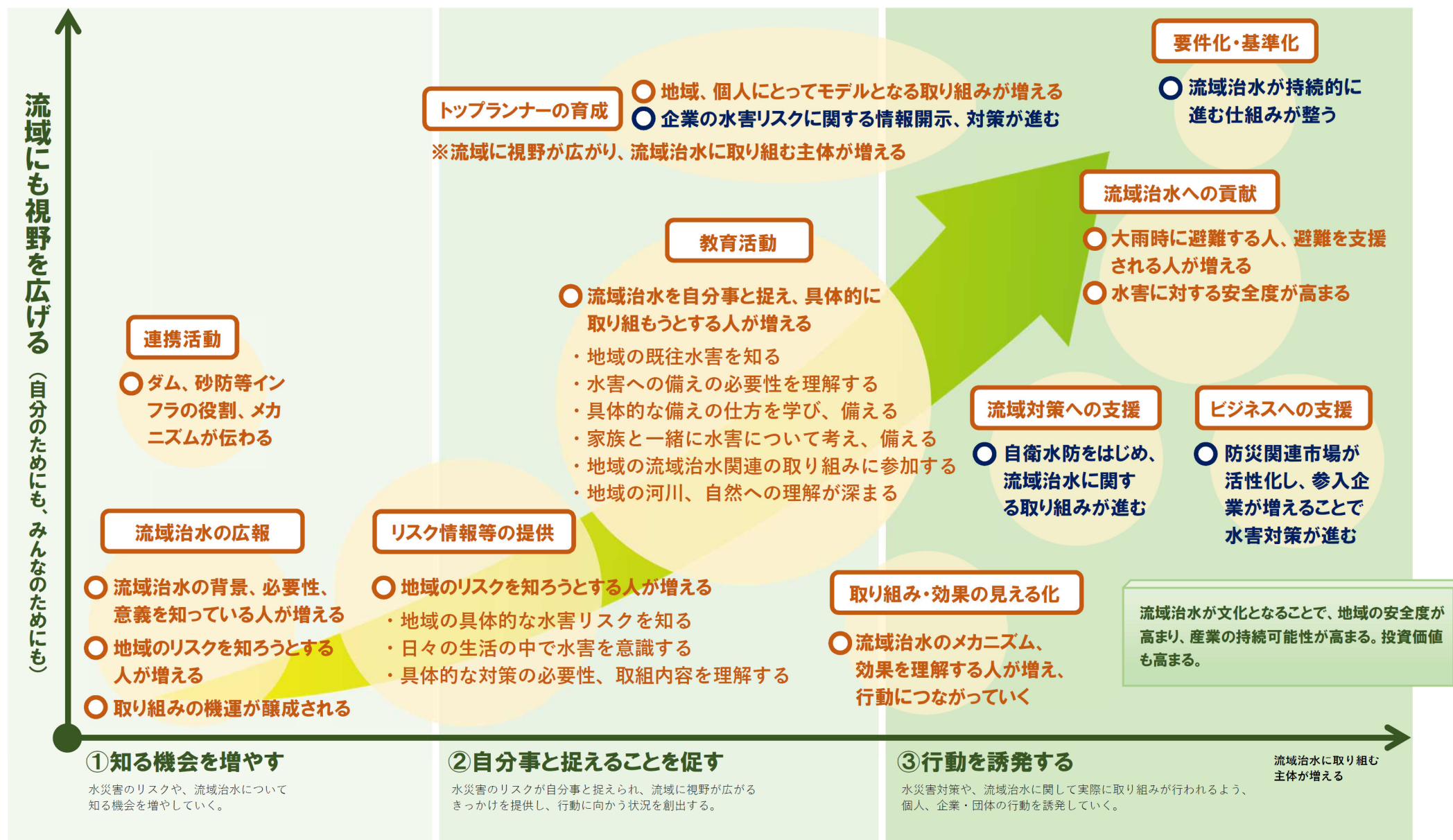
- ◎表彰制度(流域治水大賞)
- ◎円滑な避難を支援する人材育成(ファシリテーター派遣の仕組み)
- ◎気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援(TCFD)
- ◎防災教育に関する素材提供
- ◎水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大

※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

5. 施策体系(目的、狙い)

○ 主に地域、個人に関するもの

○ 特に企業に特化したもの



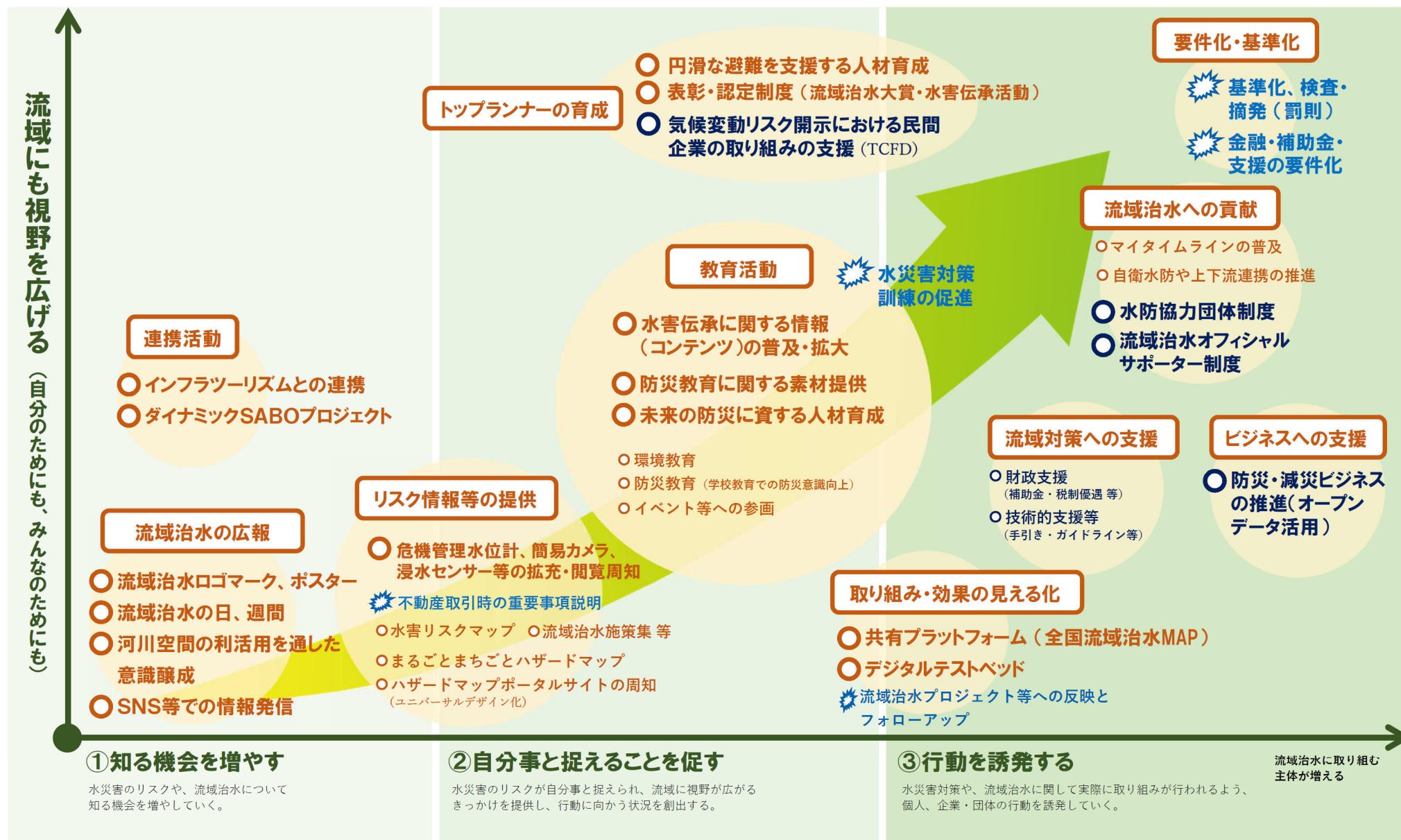
5. 施策体系

細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組み
を促す施策

○ 特に企業を対象と
した施策

★ 一定の強制力を
伴う施策



令和6年度 流域治水の自分事化に向けた取組

令和6年3月19日 協議会(書面開催)決議により令和6年度の自分事化に向けた取組計画を策定

- 01 令和6年度 自分事化に向けた取組のフォローアップ
- 02 流域治水の自分事化に向けた個別取組事例

令和7年度 流域治水の自分事化に向けた取組計画

- 01 令和7年度 自分事化に向けた取組計画
- 02 流域治水の自分事化に向けた取組計画 具体例

令和7年5月 協議会(書面開催)決議で策定予定

令和6年度 自分事化に向けた取組のフォローアップ

大分川水系流域治水協議会

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- ダムの役割や効果、必要性を説明する
現場見学会を実施 (国：30回/1,220人)



流域治水の広報

- おおいた防災VR活用による
防災意識の醸成
大分県：R7.2月末 157,866回視聴



教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による
防災講話や研修会等
(国：防災講演 1回/20人)
(大分市：市内一円 講話 21回・研修 2回/人)
(気象台：2回/390人)、竹田市
- 小・中学校への防災教育
マイ・タイムラインを活用した出前講座
国：1回/72人、大分市：市内一円 3回/350人、
気象台：2回/390人参加
- 防災士のスキルアップ研修を開催
気象台、竹田市

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表 (大分県)
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布
由布市：防災マップ作成/市内全世帯と公共施設・福祉施設に配布、
竹田市：竹田市総合防災マップを作成)
- 河川監視カメラを設置、増設
大分市：2件 (羽田・東浜)
- 緊急速報メールを活用して市民へ情報提供
大分市・気象台：随時実施
- メディアと連携による防災気象情報の提供
大分市・気象台：随時実施

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施
竹田市
- ハザードマップの周知および住民の
水害・土砂災害リスクに対する
理解促進の取組 (由布市、竹田市)
- 情報伝達サービスによる災害情報の
試験配信 (大分市：市内一円 1回)

水防活動の支援

- 災害時の応援協定
国、大分県、大分市、
由布市、竹田市

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における
雨水貯留施設設置補助金の交付
大分市：市内一円 19件
- 自主防災組織等が行う訓練や
資機材購入にかかる経費の
一部を補助
大分市：市内一円 99組織

計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と
避難の実効性確保
大分市：市内一円 提出率 (R6.9月末時点)
洪水98%/土砂95.7%/高潮98%

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について
知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がる
きっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

流域治水に取り組み
主体が増える
水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行わ
れるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

大野川水系流域治水協議会

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- ダム・遊水地の役割や効果、必要性を説明する現場見学会を実施
大分県：竹田土木現場見学会
稲葉ダム 1回／27人・玉来ダム 13回／195人



教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等
国：防災講演 3回／90人、大分市：市内一円 講話 21回・研修 2回／人、臼杵市：12回、気象台：19回／1,036人）
- 小・中学校への防災教育・マイ・タイムラインを活用した出前講座
国：5回／389人、大分市：市内一円 3回／350人、臼杵市：4回、宮崎県、気象台：2回／494人参加）
- 防災士のスキルアップ研修を開催
竹田市：1回／25名、臼杵市：13回

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施
竹田市：3回／延べ120人／自治会・消防団・竹田支援学校等、臼杵市
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組（竹田市）
- 情報伝達サービスによる災害情報の試験配信（大分市：市内一円 1回）



水防活動の支援

- 災害時の応援協定（国、大分県、大分市、竹田市）

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付
大分市：市内一円 19件
- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助
大分市：市内一円 99組織
臼杵市

流域治水の広報

- おおいた防災VR活用による防災意識の醸成
大分県：R7.2月末 157,866回視聴



リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（宮崎県）
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布（竹田市）
- 河川監視カメラを設置（大分市：1件（上戸次））
- 緊急速報メールを活用して市民へ情報提供（大分市・気象台：随時実施）
- メディアと連携による防災気象情報の提供（大分市・気象台：随時実施）



計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
大分市：市内一円 提出率（R6.9月末時点）
洪水98％／土砂95.7％／高潮98％

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

大野川水系流域治水協議会（豊後大野市）

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

流域治水の広報

○ 市報による広報

ハザードマップの見方や警戒レベル、避難の仕方などについて「市報ふんごおおの6月号」で広報



防災減災のための各種情報を記載した「防災ガイドブック」を全戸配布（転入者へも随時配布）



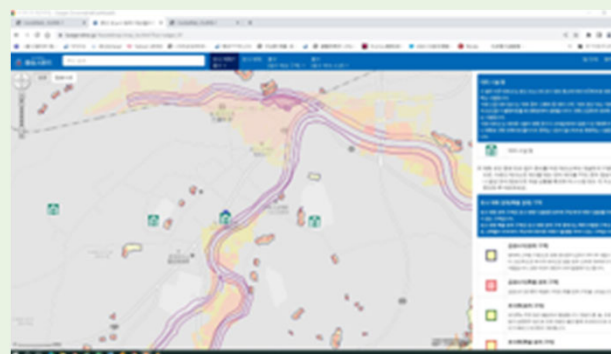
教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等市単独雇用の防災アドバイザーによる防災講話や研修会の実施。自主防災組織や防災士会だけではなく高齢者サロンや民生委員会等へも派遣。46回／2,105人参加



リスク情報等の提供

- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布
防災マップWeb版を市ホームページで公開。スマートフォンやタブレットでも閲覧出来るようにし、多言語化表示により外国人の活用も推進。



訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施
大分県・豊肥地区総合防災訓練にて住民参加型の避難訓練を実施。30団体／265人参加



防災士を対象としたスキルアップ研修の実施。3回／51人参加



各機関と連携した防災パトロールの実施。10機関／40人参加



水災害対策の支援

- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助（11組織）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

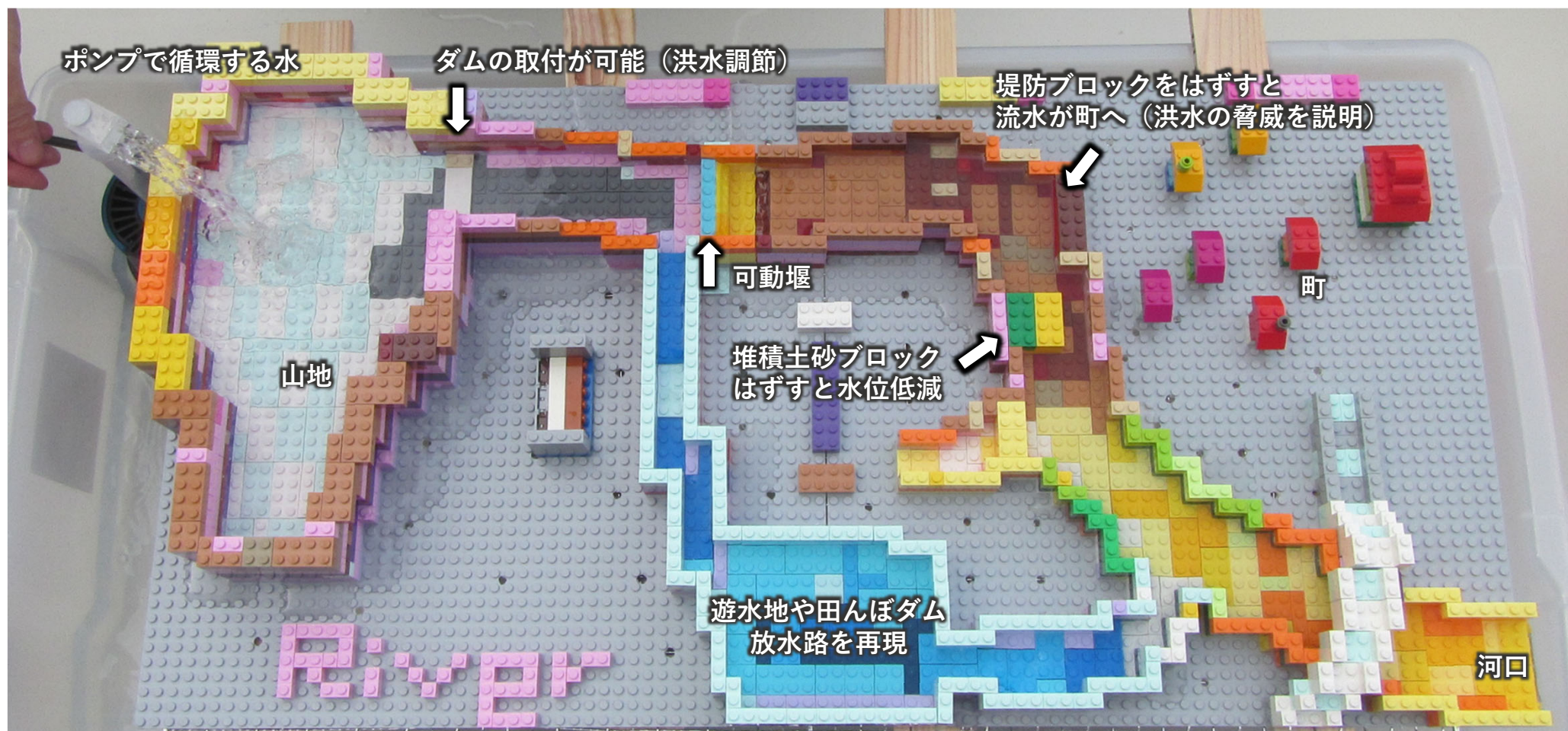
水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

流域治水の自分事化に向けた個別取組事例

■ レゴブロック河川模型を活用した出前講座 （実施主体：大分河川国道事務所）

- レゴブロックを用いて流域を再現。
- ブロックのつけ外しで流域治水の取組が紹介でき、子どもから大人まで分かりやすいと好評。
- R6年度は出前講座や事務所見学デー・インターンシップ・イベント出展等で活用した。



■ 流域治水紹介パネル・リーフレットの活用

- 作成当初3枚組だった流域治水紹介パネルを2枚組にし、印刷配布しやすいように更新。
- オリジナルキャラクターを用いて分かり易く内容をまとめ、イベントや出前講座の配布資料として活用。
- パネルは「水」に関する展示(水の日や水の作文コンクール等)で市内の図書館へ設置し、流域治水の紹介を行った。

大分川・大野川の流域治水

流域とは 降った雨が川に集まってくる範囲

流域治水とは 地域に暮らすみんなで行う水害対策

行政・企業・住民が協力して水害に強く住み続けられるまちづくり

なぜ流域治水を行う必要があるの？ 気候変動により水災害が頻発化・激甚化しているから

九州では近年大きな洪水がたびたび起こっており、今後大分川や大野川でも起きる可能性があります。

1時間降水量 50mm以上の年間発生回

1976～1985 平均 226回

2013～2022 平均 328回

約1.5倍

大分川 水害の被害が深刻化する

自分と周りの人、住んでいる街・流域を守るためにみんなで流域治水を進めよう！

できることはなんだろう みんなで取り組むことで大分川・大野川流域に住む人の暮らしを守っていきよう！

自分のために！	地域のために！	流域のために！
個人にできること ハザードマップの確認 マイ・タイムラインの作成	避難訓練に参加 防災リーダーになる	- 雨水貯留タンクの設置 - 洪水時に水を流さない
企業・団体にできること 避難計画・訓練実施 止水板の設置	不動産契約時の説明	- 田んぼダム - ため池の有効活用
行政にできること - 水害リスクの情報発信 - 河川・下水道・貯水施設の整備 - 水源涵養林、ダムの有効活用		

みんなで取り組むことで大分川・大野川流域に住む人の暮らしを守っていきよう！



大分県立図書館での展示状況

■ 子ども用マイ・タイムラインを活用した出前講座

- 1時間目は過去の災害についてや治水事業（公助）について学び、2時間目はマイタイムラインにより避難（自助）を学ぶ出前講座を実施（R5年度実績：市内小学校 3校／415人・R6年度実績：大分市内小学校 1校／77人）
- 児童自ら命を守る避難行動を考えてもらうため地域に密着した教材を制作（学校毎に異なる資料を使用した授業）
- 児童同士で意見交換をしながら自らの備えを考えられるようにワーク形式で実施している。

マイタイムライン講義のワークシート 例

自ら命を守る避難行動のひとつとして出前講座内で「川の防災情報」を紹介。児童はiPadでQRコードから川の防災情報へアクセス。実際の画面を見ながら、情報の集め方を学ぶ。

住んでいる地域の水害リスクを把握

学校区付近のハザードマップを用いて、地域の主要箇所の水害リスクを把握。班でのグループワークとし、意見交換をしながら避難時の備えを学ぶ。



学校で学んだことを家に持ち帰り、家族と話すところまでが1セット

■ まちづくり出張教室（実施主体：大分市）

- 大分市では、開かれた市政の実現と市民の皆さんが自ら考え行動する「市民運動としてのまちづくり」の機運を醸成する取り組みとして、市が進める各種事業や施策の説明、市民自らによる地域づくり運動の先進事例の紹介などを行う「まちづくり出張教室」を実施（8分野、100講座）。
- 「防災・安全安心」の分野では、「水害ハザードマップ」「雨水貯留施設」などを講座で取り扱う。



■ マイタイムラインの作成、周知の取り組み

- ホームページおよび全世帯に配布した由布市防災マップで住民向けにマイタイムラインの周知
- 自治区や自主防災会、各種サロンなどの団体へ防災講話を行う中でのマイタイムラインの説明や作成補助
- 防災士向けのスキルアップ研修(R6実施回数:3回、参加人数:45名)の中で、マイタイムラインの作成演習
- 福祉避難所連絡会で福祉施設向けに説明(参加施設数:19)



マイ・タイムラインの作成

大雨や台風などの風水害から身を守るためには、自分が住む地域の災害リスクを知り、防災気象情報を基に迅速かつ適切に避難することが重要です。事前にマイ・タイムラインを作成し、「避難スイッチ」をオンにするタイミングなどを整理しておきましょう。

マイ・タイムラインとは

災害に対する事前の備えや、大雨・台風により浸水や洪水、土砂災害などが発生する危険性が高まった時の避難開始のタイミング「避難スイッチ」などを、あらかじめ時系列に整理した「自分自身や家族の避難行動計画」です。

対象災害について

マイ・タイムラインの対象とする災害は、「進行型災害」を基本としています。マイ・タイムラインの策定にあたっては、災害対応時の想定外の事態を減らすため、最悪の状況を含む災害を想定することが大切です。

進行型災害

洪水や台風など、発生やその被災状況が一定程度予測できる災害。

突発型災害

地震や噴火など、発生の予測が困難な災害。

マイ・タイムラインの作成

マイ・タイムラインの作成方法

1. 我が家の災害リスクを知らしましょう
P26~P109の防災マップで自分が住んでいる地域が「洪水」や「土砂災害」の危険があるか調べてみましょう。また、避難所や避難経路も調べておきましょう。
2. 非常持ち出し品を決めておきましょう
P19の非常持ち出し品を参考に、避難する時に自分や家族にとって必要な物を話合って、備えておきましょう。感染症対策も忘れずにしましょう。
3. 情報収集方法を調べて備えましょう
適切な避難行動のために、気象情報や河川水位、市から発令される避難情報等が重要となります。また、停電やシステム障害などの発生に備えて、複数の情報収集ツールを準備しましょう。
4. 警戒レベルと警戒レベル相当情報を理解しましょう
P2の避難情報を参照し、警戒レベル等について学習しましょう。
5. 自分や家族の行動を決めておきましょう
1~4の手順で確認したことを参考に、どのタイミングでどのような避難行動を行うか、家族で話し合ってください。



防災士スキルアップ研修でのマイタイムライン作成演習

マイ・タイムライン作成例

警戒レベルと警戒レベル相当情報(防災気象情報)	警戒レベル1	警戒レベル2	警戒レベル3	警戒レベル4	警戒レベル5
警戒レベル1 早期注意情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル2 大雨・洪水・高浪注意情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル3 緊急注意情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル4 緊急警戒情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル5 緊急危険情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	
警戒レベルに合わせた家族の行動	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難
日頃から調べておくこと、備えておくこと	我が家の災害リスク・避難先 ○ 浸水する家 ○ 避難所までの距離 ○ 避難所までのルート ○ 避難所までのルート ○ 避難所までのルート	非常持ち出し品 ○ 食料・飲料 ○ 現金・貴重品 ○ 防災用品 ○ 防災用品 ○ 防災用品	情報収集ツール ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ	情報収集ツール ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ	情報収集ツール ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ

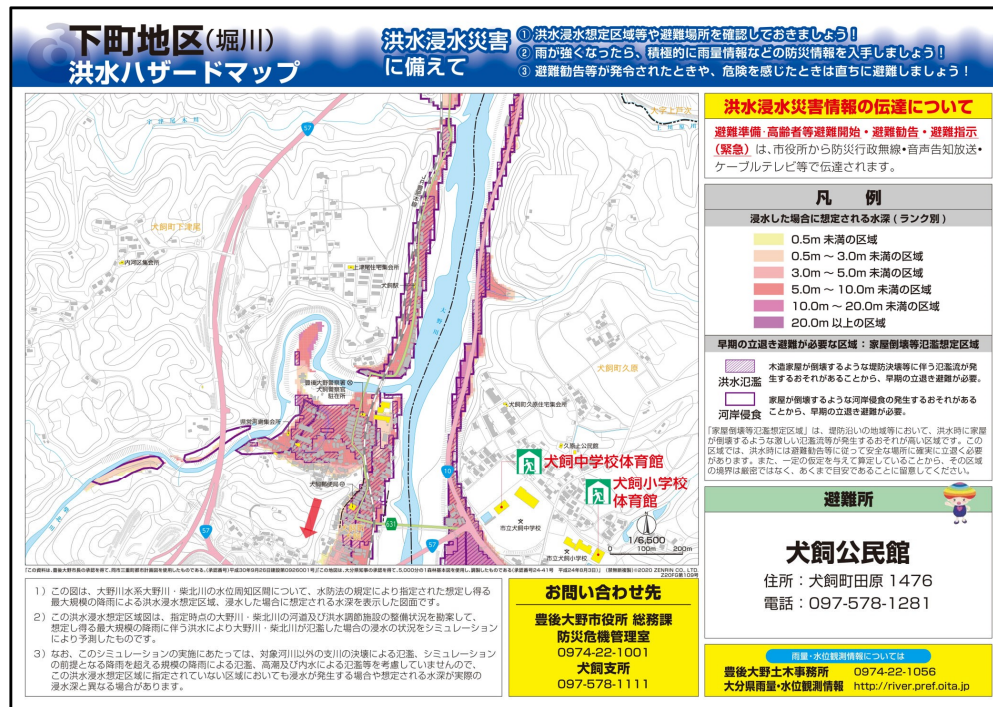
マイ・タイムライン作成例

警戒レベルと警戒レベル相当情報(防災気象情報)	警戒レベル1	警戒レベル2	警戒レベル3	警戒レベル4	警戒レベル5
警戒レベル1 早期注意情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル2 大雨・洪水・高浪注意情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル3 緊急注意情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル4 緊急警戒情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	警戒レベル5 緊急危険情報 (気象庁発表) 今後、災害発生が懸念される	
警戒レベルに合わせた家族の行動	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難	自宅の危険を減らす ○ 防災マップを確認 ○ 避難所や避難経路を確認する ○ 避難所に避難
日頃から調べておくこと、備えておくこと	我が家の災害リスク・避難先 ○ 浸水する家 ○ 避難所までの距離 ○ 避難所までのルート ○ 避難所までのルート ○ 避難所までのルート	非常持ち出し品 ○ 食料・飲料 ○ 現金・貴重品 ○ 防災用品 ○ 防災用品 ○ 防災用品	情報収集ツール ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ	情報収集ツール ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ	情報収集ツール ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ ○ 防災マップ

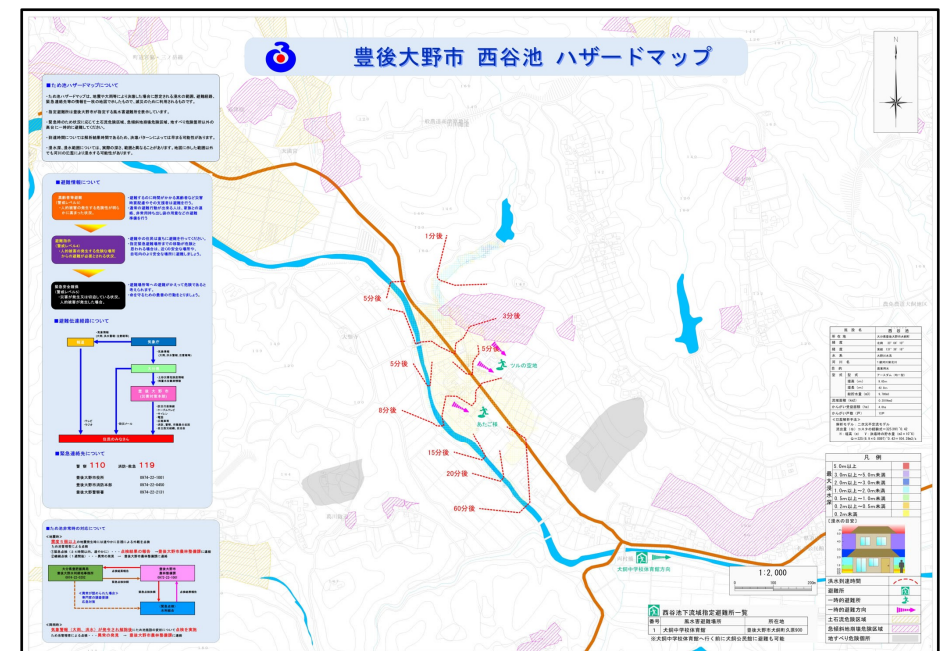


住民向け防災講話でのマイタイムラインの説明

■ 洪水ハザードマップ、ため池ハザードマップ作成・公開



- 令和元年度に「洪水ハザードマップ」を作成し、全関係行政区に配布を行い、また、市ホームページに掲載し周知を図っている。
- 河川の越流、護岸の崩壊等により浸水した場合に想定される水深、避難方向、避難場所等を示している。



- 令和元年度より「ため池ハザードマップ」の作成を行っており、随時、市ホームページに掲載し周知を図っている。令和4年度に完成。
- 地震や大雨などによりため池が決壊した場合に想定される浸水の範囲や到達時間、避難の方向や避難場所等を示している。

■ 防災情報伝達手段の多重化

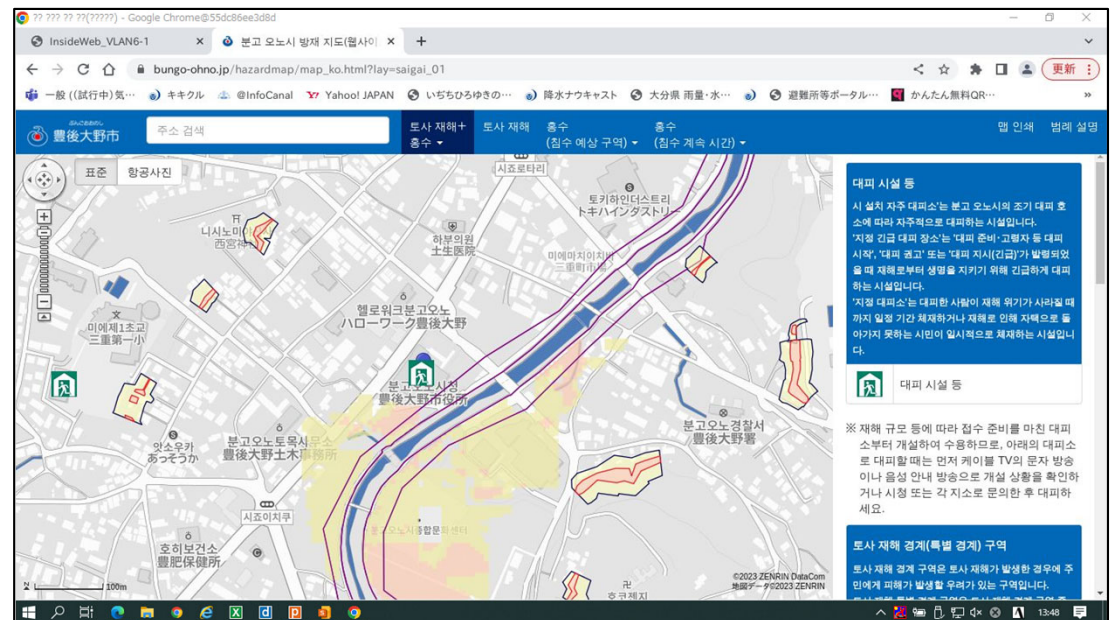


- 避難情報や避難所の開設等の情報を、防災行政無線、各戸設置の音声お知らせ端末、防災アプリ(スマートフォンやタブレット等)、市ホームページ、市ケーブルテレビのL字放送と同時連携で発信し、市民があらゆる媒体で瞬時に防災情報を得ることができる。

■ 防災ガイドブックの全戸配付、市HPに防災マップWEB版の公開



- 洪水ハザードマップ及び土砂災害ハザードマップ、避難所情報や防災減災のための各種情報を記載した「防災ガイドブック」を全戸配布している(転入者へも随時配布)。



- 防災マップWEB版を市ホームページで公開している。スマートフォンやタブレットでも閲覧できるようにし、多言語化(英語、中国語、韓国語)により外国人の活用も推進している。

■ 防災パトロールの実施

- 防災パトロールを通常規模で開催し、浸水災害、土砂災害の危険箇所を確認し、対策や取り組みについての情報共有を行った。



■ 水防意識を高める防災訓練・防災講習会・防災リーダーの育成



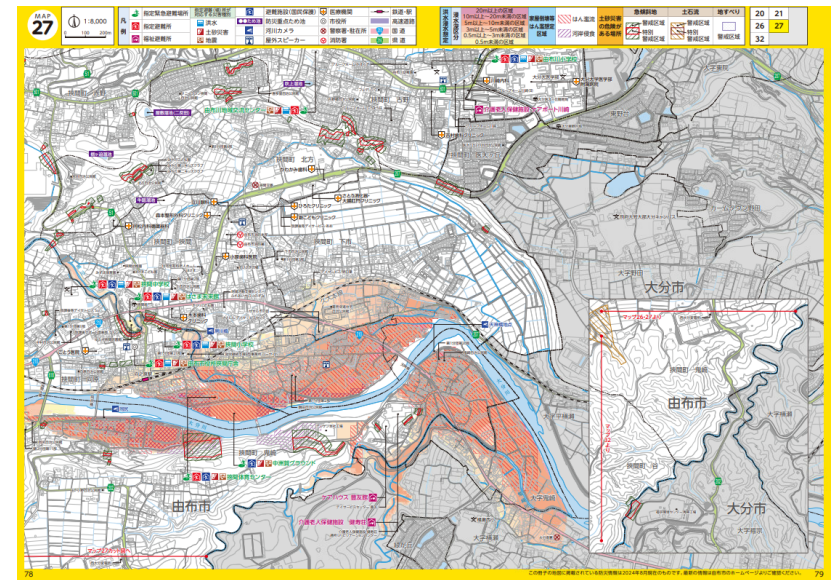
- おおいた防災・減災対策推進事業費補助金を活用し、自主防災組織や防災士会の実施する防災訓練、研修、資機材の購入にかかる経費の一部を補助し、各種団体の活動を推進している。
- 市内7町に組織した防災士会の情報交換、活動報告等のために、半期に一度代表者会議を開催し、防災意識の共有を図っている。



- 防災に関する経験や知識が豊富な「防災アドバイザー」を市で単独雇用し、自主防災組織や防災士会、高齢者のサロン民生委員会、小中学校などで、防災講話や防災訓練のアドバイスを実施し、市民の防災意識の効用に努めている。

■ 由布市防災マップの作成（実施主体：由布市）

- 由布市では、防災意識の向上と危険箇所や避難所等の情報をわかりやすく住民につたえるため、「由布市防災マップ」を作成
- 市内の全世帯と公共施設や福祉施設に配布



■ リスク情報等の提供

- 市内の全ハザードマップ等を掲載した「臼杵市防災マップ」の全戸配布（R4.3月）及びWEB版を市HPに掲載。
- 令和6年度は中小河川ハザードマップ(WEB版)を作成。



■ 啓発活動

- 自主防災組織や防災士会、小中学校等からの依頼により防災講話や研修会を開催し命を守る取組みを推進。



■ 洪水危険度の更なる見える化（実施主体：大分県）

○ 開始時期：R6～R8

○ 実施内容：河川水位上昇時の住民の早期避難を促すため、量水標および避難目安の水位ラインを設置し、洪水危険度の更なる見える化を行い危機管理意識の醸成を図る

①取組を始める経緯、きっかけ

- ◆気候変更の影響に伴い頻発化・激甚化する豪雨災害
- ◆R5災害で18河川で氾濫が発生し5基の水位計が欠測

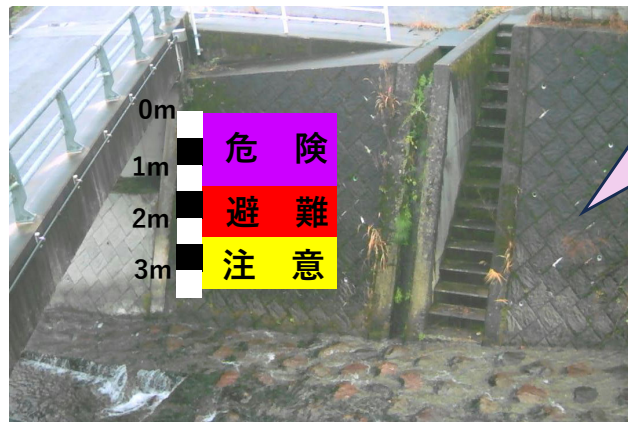
②取組状況

- 浸水被害により重大な被害を生じる恐れがある河川に視覚効果の高い量水標を設置

設置イメージ（監視カメラ映像）



【現状】



【設置後】

- 水位計故障時も監視カメラや目視で水位の確認が可能
- 周辺住民の危機意識の醸成

【設置箇所】

河川監視カメラを設置している28か所（大分川・大野川水系流域治水協議会内）

わかりやすい河川情報の提供により、県民の危機管理意識を醸成、水災害からの回避を図る

令和7年度 自分事化に向けた取組計画

大分川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる
（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- 現場見学会を利用してダムの役割や効果、必要性を説明（国）
- 災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進（国）

流域治水の広報

- SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR（国）
- 市報による広報（竹田市）
- おおいた防災VR活用による防災意識の醸成（大分県）

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等（国、大分県、大分市、由布市、竹田市、気象台）
- 小・中学校への防災教育
マイ・タイムラインを活用した出前講座（国、大分市、由布市、竹田市、気象台）
- 防災士のスキルアップ研修を開催（大分県）

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（大分県、由布市、竹田市）
- 内水浸水想定区域図を一部公表（大分市）
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布（大分市、由布市、竹田市）
- 河川監視カメラ等の設置（大分市、由布市、竹田市）
- 緊急速報メールを活用した市民へ情報提供（大分市、気象台）
- メディアとの連携による防災気象情報の提供（気象台）

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施（由布市、竹田市）
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組（由布市、竹田市）
- 情報伝達サービスによる災害情報の試験配信（大分市）

水防活動の支援

- 災害時の応援協定（国、大分県、大分市、由布市、竹田市）

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付（大分市）
- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助（大分市、由布市）
- 止水板設置工事や購入にかかる経費の一部を補助（大分市）

計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保（大分県、大分市、由布市、竹田市）
- マイ・タイムラインの作成、周知（由布市）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体		SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR		
			おおいた防災VR活用による防災意識の醸成、市報による広報		
	◎連携活動 地域 個人		現場見学を利用しダムの役割等を説明		
			災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進		
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体		浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表、土砂災害ハザードマップを更新		
				洪水ハザードマップの更新作業	
			内水浸水想定区域図の一部公表		
			市民への情報提供、メディア連携		
			河川監視カメラ等の設置		
	◎教育活動 地域 個人		自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等		
			小・中学校への防災教育、マイ・タイムラインを活用した出前講座		
			防災士のスキルアップ研修		
	◎訓練活動 地域 個人		住民参加型の避難訓練		
			ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進		
			● 情報伝達サービスの試験配信		
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体		要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保		
			マイ・タイムラインの作成、周知		
	◎水災害対策の支援 個人		住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付		
			自主防災組織等への活動補助		
			止水版設置工事・購入における補助金の交付		
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	● 災害時の応援協定			

大野川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる
（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- 現場見学会を利用してダム・遊水地の役割や効果、必要性を説明（大分県）
- 災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進（国）

流域治水の広報

- SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR（国）
- 市報による広報（竹田市、豊後大野市）
- おおいた防災VR活用による防災意識の醸成（大分県）
- CATVで水害・土砂災害に関する啓発活動を実施（大分県）

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等（国、大分県、大分市、豊後大野市、臼杵市、竹田市、気象台）
- 小・中学校への防災教育
マイ・タイムラインを活用した出前講座（国、大分県、大分市、臼杵市、竹田市、宮崎県、気象台）
- 防災士のスキルアップ研修を開催（大分県、豊後大野市、竹田市）

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（大分県、竹田市、熊本県、宮崎県）
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布（大分市、豊後大野市、竹田市）
- 河川監視カメラ等の設置（大分市、竹田市）
- 緊急速報メールやを活用した市民へ情報提供（大分市、気象台）
- メディアとの連携による防災気象情報の提供（気象台）

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施（大分県、豊後大野市、竹田市）
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組（豊後大野市、竹田市）
- 情報伝達サービスによる災害情報の試験配信（大分市）

水防活動の支援

- 災害時の応援協定（国、大分県、大分市、豊後大野市、竹田市）

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付（大分市）
- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助（大分市、豊後大野市）
- 止水板設置工事や購入にかかる経費の一部を補助（大分市）

計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保（大分県、大分市、豊後大野市、臼杵市、竹田市）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
①知る機会を増やす	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体				SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR								
		おおいた防災VR活用による防災意識の醸成、市報による広報											
		CATVでの啓発活動 ●			●								
	◎連携活動 地域 個人				現場見学を利用しダム、遊水地の役割等を説明								
			災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進										
②自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体				浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表、土砂災害ハザードマップを更新								
								洪水ハザードマップの更新作業					
					市民への情報提供、メディア連携								
					河川監視カメラ等の設置								
	◎教育活動 地域 個人				自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等								
					小・中学校への防災教育、マイ・タイムラインを活用した出前講座								
					防災士のスキルアップ研修								
	◎訓練活動 地域 個人				住民参加型の避難訓練								
					ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進								
					● 情報伝達サービスの試験配信								
	③行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体											
			要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保										
◎水災害対策の支援 個人					住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付								
					自主防災組織等への活動補助								
					止水版設置工事・購入における補助金の交付								
◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	● 災害時の応援協定												

流域治水の自分事化に向けた取組計画 具体例

令和7年度 流域治水の自分事化に向けた取組計画

国・他機関

① 知る機会を増やす | 水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

■ 災害データアーカイブを活用した「自分事化」の推進

<https://archive.cerd-edison.com/>

- NHK大分放送×大分大学減災・復興デザイン教育センターが約1,300年間の災害記録を地理空間情報としてマッピング・アーカイブしているサイト。2024年9月にNIPPON防災資産に認定されている。
- 地域の災害リスクを視覚的に認識できるため、水災害のリスクを知る機会を得ることができる。
- 災害情報活用に向けた検討会へ参加し、教育活動やリスク情報の提供の場を拡充していく。



大分県
災害データアーカイブ
EDISON
Earth Disaster Intelligent System & Operational Network

NHK大分放送局 × 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター (CERD)

2024年9月認定



NIPPON 防災資産
災害伝承に関する良質な施設や活動の普及・拡大

大分県災害データアーカイブ及びフィールドツアー

「NIPPON防災資産」とは、内閣府と国土交通省が、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動などを認定する制度です。NIPPON防災資産

フィールドツアー動画を見る >

📄 エックス公式アカウント

📱 公式ウィジェット

大分県で、過去に「どのような」災害が起き、
「どこで」被害が発生したか、
およそ1300年間の記録をまとめました。

大分県では、梅雨期や台風により、土砂災害や豪雨災害が毎年のように発生しています。

また、今後30年間で70～80%の確率で発生するとされる

南海トラフ地震では強い揺れとともに津波による被害が想定されています。

県中部や北部沖合に分布する活断層が引き起こす地震への備えも必要です。

さらに、活火山である鶴見岳・伽藍岳、由布岳、九重山を有しており、市街地への影響も懸念されます。

エリアから探す | 災害から探す | 現象から探す | 調べたのにマップ | 年表から探す | 災害伝承事例

地図をクリックでその地域の災害一覧を確認できます

現在地周辺の災害を見る >



大分県災害データアーカイブ Edison

NHK大分放送局 × 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター (CERD)

災害 【令和2年7月豪雨】

発生経緯 令和2年7月6日～令和2年7月14日 (2020/7/6-2020/7/14) | 災害番号: 012150 | 災害コード: 01215000

災害の種類	土砂災害/浸すべし/大雨/暴風/高潮/洪水
被害地域	中津市・九重町・大分市・日田市・杵築市・杵築町・杵築市・杵築町・杵築市・杵築町

概要

7月6日から8日にかけて梅雨前線が九州付近に停滞し、太平洋高気圧の周辺から梅雨前線に向かって傾いた空気が流れ込んだ影響で、九州では大気の状態が非常に不安定な状況が続いたため、広い範囲で記録的な大雨となった。

大分県では、杵築市、北部、中部を中心に8地点で24時間降水量が250ミリを超え、これまでの記録を更新する大雨となった。特に杵築では、24時間降水量210.0ミリを記録。杵築市（日田市）では24時間降水量497.0ミリを記録した。このほか、杵築市（253.5ミリ）、杵築町（276.0ミリ）を含む、4地点で観測史上1位の記録を更新した。日田市や中津市付近と天ヶ瀬川付近及び杵築市付近には、7月7日06時15分に記録的短時間大雨

エリアや災害の種類から情報を選択可能

① 知る機会を増やす | 水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

■ SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR

- 事務所公式SNS(X・Instagram)から流域治水についての取り組みを定期発信
- 過去に作成したコンテンツ(パネル・リーフレット・PRキャラクター等)を活用して市民ひとりひとりができる取り組みを紹介 ➡ その取組状況も併せて紹介できるような仕組みづくり
- また、事務所HPの「大分川・大野川流域治水協議会」関連のページを見直し、**一般市民にも分かりやすい流域治水の情報発信**をする（「流域治水」というワードの定着化）



現在の事務所HP

協議会資料は内容が一般市民には難しいため、一般向けに「伝わる」サイトを構築し情報展開する



また、令和5年度に制作したミニキャラクターを活用し分かり易く伝えていく

③ 行動を誘発する | 水災害対策や、流域治水に関しての実際的な取組が行われるよう、個人、企業、団体の行動を誘発していく。

■ 止水板設置補助制度（下水道施設管理課）

- 浸水被害の防止および軽減するため、大分市内に所在する浸水被害のおそれがある建物等の所有者または使用者を対象に、止水版を購入または設置に要した費用の一部を補助する事業（令和7年4月1日より開始）
- 止水板設置工事（止水板および関連工事）ならびに止水板の購入に要した費用の2分の1で補助金が交付される。（補助金の上限は50万円）

過年度より実施中の取り組み

■ 雨水貯留施設設置費の一部補助（河川・みなと振興課）

- 大分市内に住所を有する個人または店舗・事業所等を置く団体を対象に雨水貯留タンクを購入し設置する費用の半額を補助する事業
- 対象経費の2分の1に相当する額（雨水タンクは2万5,000円、浄化槽転用施設は5万円が上限）
※ 予算の範囲内で受付（上限30件） R6実績：市内一円 19件

■ 自主防災組織活動事業費補助金（防災危機管理課）

- 自主防災組織が実施する平常時の防災活動にかかる事業の経費に対して補助金を交付。
- 補助対象経費の2分の1以内の額とし25万円（自治会が連合して組織した自主防災組織にあっては、25万円に該当自治会の合計数を乗じて得た額）を限度とする
※ R6実績：市内一円99組織

情報提供

流域治水の自分事化に向けた取組

国土交通省

① 知る機会を増やす | 水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。



いのちと暮らしをまもる
防災 減災

令和 6 年 3 月 18 日
水管理・国土保全局河川計画課

「流域治水」ロゴマークを決定しました ～ 流域のみんなが水害対策に取り組むきっかけに～

- 国土交通省では、気候変動の影響により水災害の激甚化・頻発化が懸念される中、河川管理者が主体となっていく河川整備等の事前防災対策を加速化させることに加え、流域に関わるあらゆる関係者が協働して、様々な施策を総動員し水害対策を行う「流域治水」を進めています。
- このたび、一人でも多くの方々に「流域治水」への理解や親しみをもっていただくことを目的に、公募作品の中から、流域治水のシンボルとなるロゴマークを決定しました。
- 決定したロゴマークは、全国各地で流域治水を広く周知・PRするための広報活動に活用してまいります。

ロゴマーク



作 者：田中 亜希 さん

デザインメッセージ：

日本はどこに行っても川があり、水に囲まれています。資源でもあります。災害も引き起こす川と共存して行かなければなりません。

中央の図形は、多様な地域同士が行政界を超えて流域で連携していくイメージを重なりで表現しています。その周囲を囲むような円は、水災害対策により流域を守っていくことを、円の端の手は、このような対策は長年多くの人の手により進められてきたことや、これからは地域同士、住民同士が手を取り合って水災害に立ち向かっていくという意志を表したものです。

また、さまざまな水滴の円は、協働して水害に対して備えていく国、自治体、団体、住民を表しています。

使用シーン

例：各取組主体が作成するパンフレット、ポスター、説明資料、プレスリリース、名刺、看板、展示物、ウェブサイト、SNS、広報物、各種案内 等



- ロゴマーク選定過程等の詳細については別紙をご確認ください。
- ロゴマークのダウンロードデータや使用規定等については、別途国土交通省WEBサイトに掲示いたします。(URL: <https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/logo.html>)

問い合わせ先：流域治水ロゴマーク事務局

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 栗原(内線 35382) 磯邊(内線 35393)

代表:03-5253-8111 直通:03-5253-8443

■ 流域治水ロゴマークの活用

- 一人でも多くの方々に「流域治水」への理解や親しみをもっていただくことを目的に、流域治水のシンボルマークを決定
- 流域治水を広く周知・PRするための広報ツールとして積極的に活用する

※活用例) 名刺やメール署名への配置

データは下記よりダウンロード可

国土交通省HP 流域治水ロゴマーク |

<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/logo.html>



流域治水



流域治水

デザイン一例

デザインは全9種。

illustrator版

JPEG・PNG形式で
ダウンロードができる

※注意) 使用方法やガイドラインを参照のうえ、使用すること

- ① 知る機会を増やす | 水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。
- ② 自分事と捉えることを促す | 水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

■流域治水の取組の見える化を推進 — 全国流域治水MAPの開設 —

- あらゆる主体による流域治水の取組に見える化し、全国に展開することを目的に開設。
- 全国の流域治水に資する取組を共有するプラットフォーム(全国流域治水MAP)を開設し、投稿を募集・掲載。
流域治水に資する取組であれば、投稿内容は自由。行政、民間企業、流域団体、住民個人等、流域治水に資する取組を行う方であれば誰でも投稿が可能。

REPORT 全国流域治水MAP 水災害に備える 流域を楽しむ いろいろな話題 カワナビとは

全国流域治水MAP

#大分県

現在「#大分県」の掲載事例は
山国川圏域のみ



山国川圏域流域治水～
ロゴマーク～

2025.01.13

#みんなで流域治水 #福岡県 #広報活動
#ロゴマーク #中津市 #吉富町 #上
毛町 #山国川河川事務所



山国川圏域流域治水～
パンフレットの配布～

2023.11.30

#みんなで流域治水 #流域治水プロジ
ェクト #広報活動 #防災教育 #中津市
#吉富町 #上毛町 #山国川河川事務所

投稿例

- ・流域治水をテーマとしたイベントの開催
- ・地域団体による河川の除草、清掃活動
- ・防災学習や環境学習を目的とした小中学校
等での出前講座、ワークショップ
- ・雨水タンクや雨水貯留槽、雨水浸透ますの設置

最新のアクション



伏見ジュニアレンジャー

2025.03.24

#淀川管内河川レンジャー #淀川河川事務所 #宇
治川 #流域治水 #清掃活動 #施設見学 #舟運 #川
づくり・人づくり #研修・教育活動



点野みんなの水辺づくり

2025.03.24

#淀川管内河川レンジャー #淀川河川事務所 #河
川整備 #流域治水 #外来種防除 #維持管理 #グリ
ーンインフラ #川づくり・人づくり #研修・教育活動

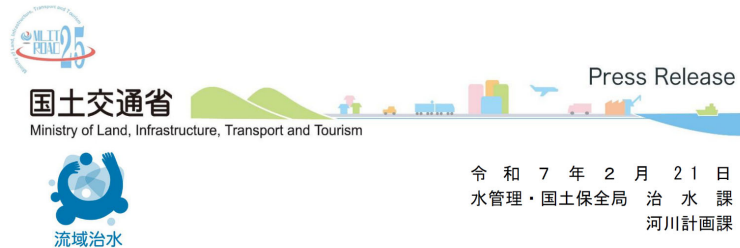


大阪市立淀川小学校の校外学習
で淀川大堰・毛馬排水機場を見
学しました

2025.03.24

#淀川管内河川レンジャー #淀川大堰 #水防の
自分事化 #流域治水 #防災教育 #毛馬排水機場 #
魚道 #淀川河川事務所 #研修・教育活動

③ 行動を誘発する | 水災害対策や流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく



令和7年度 流域治水オフィシャルサポーターの募集を開始！ ～流域治水の促進に取り組む企業等を募集します～

激甚化・頻発化する水害から国民の生命と暮らしを守るための新たな水災害対策として、流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」においては、企業、団体等（以下「企業等」という。）を含むあらゆる関係者との連携が重要です。

そこで、流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組を支援する企業等を「流域治水オフィシャルサポーター」として認定し、その取組を幅広く周知することで、流域治水に資する取組を推進しています。

今般、令和7年度「流域治水オフィシャルサポーター」の認定に向けた募集を開始します。

また、更なる流域治水の機運醸成のため、流域治水オフィシャルサポーターを対象として、ロゴマーク使用対象の緩和を実施します。

1. 実施内容

サポーターは、以下のいずれかの取組を通じて流域治水を推進することを条件とします。

- ・企業等のウェブサイト、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載
- ・流域治水に関する広報資料の配付・掲示、アナウンス
- ・各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介
- ・貯留施設の設置など治水対策に資する取組の実施
- ・流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組
- ・自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加
- ・その他、流域治水に資する取組

2. 申請方法

本制度への参加を希望する企業等は、実施規約（別紙）を確認の上、申請様式に必要事項を記載しメールにてご提出ください。

提出先：hqt-ryuiki_chisui_supporter_r@xb.mlit.go.jp（■を@に置き換えてください。）

3. 募集期間

令和7年2月21日（金）～ 令和7年3月14日（金）

■ 流域治水オフィシャルサポーター制度

- 流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組みを支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組を促進するため、「流域治水オフィシャルサポーター制度」を創設

実施内容

サポーターとしての活動を希望する企業等（法人又は団体をいいます。）は、次のいずれかの取組を通じて「流域治水」に関する周知活動等を実施するものとします。

- (1) 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載
- (2) 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等
- (3) 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介
- (4) 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組
- (5) 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組
- (6) 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加
- (7) その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組

実施例



人と地域を技術でつなぐ
北土建設株式会社
Hokudo Construction Co., Ltd.

自治体等との防災協定の締結による災害時の迅速な対応、災害時は社屋を地域住民の一時避難場所として活用。

令和7年度募集は3月末で終了。次年度登録に向けた候補の洗い出しをする。